

備前市施策評価シート

施策名 (小項目)	就学前の教育、保育等の充実	コード	作成者	役職	こども育成課長	
		01-01-02		氏名	丸尾 勇司	
				電話	0869-64-1825	
					このシート作成に要した時間	8.0 時間

この施策の アピール ポイント	幼保一体型施設整備を計画的に進めるとともに、就学前の子どもに共通した幼児の教育、保育の機会を提供できるよう教育環境や指導体制の充実を図る。
-----------------------	---

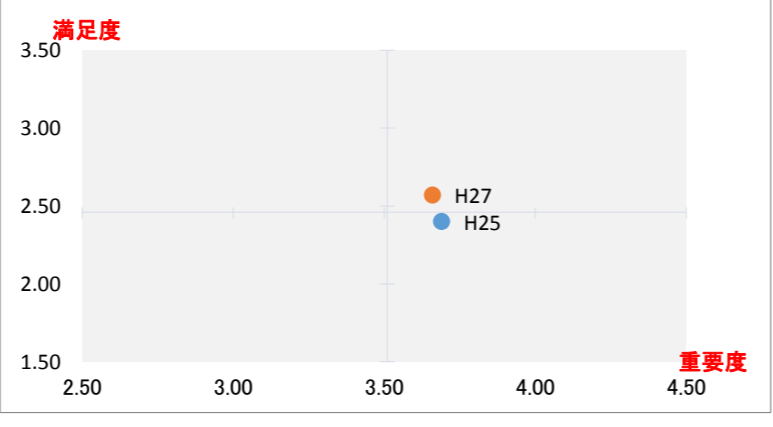
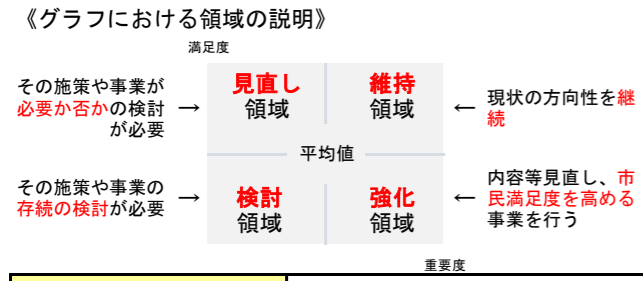
この施策の 平成27年度の 施政方針	保育園・幼稚園・認定こども園に通う全ての4・5歳児について「保育料の無料化」を実施し、子育て世帯の負担軽減、女性の就業、若い世代の定住促進につなげてまいります。また、各園の教育・保育活動を支援することにより、義務教育への円滑な接続を進めてまいります。ハード面では、吉永地域の幼保一体型施設整備を進めるとともに、伊部、日生地域についても、より質の高い教育・保育の提供を実施するため、幼保一体型施設の整備を加速させてまいります。
--------------------------	--

<備前市総合計画の内容から記載する>

① 政策の体系	基本構想 (大項目)	重点施策「教育」
	基本計画 (中項目)	将来を担う人材が育つまち
② 対象と目的 (誰のために、何のために)	生涯にわたる人間形成の基礎を培うため、保育園や幼稚園の教育環境の整備を行う。	
③ 現況と課題 (総合計画から現在の問題点を抽出)	保育園、幼稚園において、質の高い教育・保育を提供するため、ソフト・ハード両面の充実に取り組むとともに、幼保一体型施設の設置を計画的に推進しています。また、保育園における延長保育や子育て相談等、保護者の多様なニーズに対応する子育て支援の充実が必要です。	
④ 施策展開 (総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出)	<ul style="list-style-type: none"> 幼保一体型施設の推進と施設整備等の充実 就学前支援の充実 幼稚園の保育充実 保育園の保育充実 	

⑤ 市民意識調査による施策の重要度・満足度

調査年度		H25	H27
重要度 (%)		3.69	3.66
満足度 (%)		2.40	2.57



調査結果に対するコメント、市民の反応等 〔調査対象でない施策は、市民の反応等〕	平成27年度の市民意識調査においては、「現状の方向性を継続」となっており、生涯にわたる人間形成の基礎が培われる重要な時期である就学前の施策において保・幼・小が連携して取り組む必要がある。
--	---

⑥ 施策成果指標 (基本目標・基本施策・施策意図から設定)

施策に対する成果指標名	単位	過年度実績			評価年度	成果指標の計算式の説明 ベンチマークの説明	目標値	
		H25	H26	H27				
成果指標 幼保一体型施設整備園数 (開園数)	目標	園	2	3	3	備前市における認定こども園整備数	H28	4
	実績	園	2	3	3		H32	6
	達成率	%	100.0	100.0	100.0		H34	7
	ベンチマーク						—	—
参考指標① 延長保育利用延人数 (保育園)	目標	人	—	—	—	市内保育園の延長保育	H28	9,000
	実績	人	2,257	1,306	8,943		H32	9,500
	達成率	%	—	—	—		H34	9,700
	ベンチマーク						—	—
参考指標② 4・5歳児就園率 (保育園・幼稚園)	目標	%	—	—	—	市内の4・5歳の保育園及び幼稚園の就園率	H28	100.0
	実績	%	97.3	98.6	98.5		H32	100.0
	達成率	%	—	—	—		H34	100.0
	ベンチマーク						—	—
参考指標③ 保育園・幼稚園の満足度 (保護者アンケート)	目標	%	—	—	—	保護者アンケート「子どもは喜んで園に通っている」	H28	89.0
	実績	%	84.6	未実施	84.3		H32	90.0
	達成率	%	—	—	—		H34	95.0
	ベンチマーク						—	—
参考指標④	目標						H28	
	実績						H32	
	達成率	%					H34	
	ベンチマーク						—	—

⑦ 目標達成に必要な新規事業 (裏面 施策構成事務事業以外の事業) 及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	説明・期待される効果
学校教育課	就学前教育の指導	保幼の就学前教育と小中への連携を視点とした指導により、全保育園・幼稚園・こども園共通の教育を行う。

⑧ 施策の評価

項目	評価	5:非常に高い 4:高い 3:どちらともいえない 2:低い 1:非常に低い	
		判断理由 (なぜ、そのランクと評価したのか)	
1 <成果指標の妥当性> 施策の目的・成果を表現しているか?	4	幼稚園の機能と保育的機能の両方を併せ持つ幼保一体型施設の整備は、小学校就学前の子どもへの教育・保育・子育て支援を一体的に行うことができることから妥当と考える。	
2 <事業構成の適当性> 手段は最適か?	4	各細事業とも、保育園・幼稚園教育の充実や保護者への支援を目的とした事業であり適正と考える。	
3 <施策の有効性> 指標分析、評価年度・中長期の達成見込みは?	4	今後も、幼保一体型施設の整備を計画的に推進する。また、就学前の子どもたちが、スムーズに学校教育に移行できるよう保育園・幼稚園・小学校が連携し小1プロブレムの解消に努める。	
進行年度 (H28年度) の取組内容 (課題解決状況)		子育て世帯の負担軽減として、平成27年度から実施している4・5歳児の「保育料の無料化」を1～3歳児まで対象を拡大し実施する。また、小1プロブレム解消に向けて「保・幼・小接続スタンダードに係る研修会」の開催を行う。	
翌年度 (H29年度) の取組目標		平成30年4月の開園に向けて、伊部地域幼保一体型施設整備の建設を推進する。	
二次評価者コメント		少子高齢化や子どもの貧困が問題となる中で、安心して子育てができる環境とともに良質な保育環境を提供されることが求められています。幼保一体型施設整備を進め、子育て環境を高めるとともに、待機児童が出ないように人材の確保に努めてください。	基本施策への貢献度 4 やや高い
役職	保健福祉部長		
氏名	高山 豊彰		

施策構成事務事業の評価

No. 1

施策を構成する 事務事業	細事業	事業 分類	事業費等 (単位：千円, 人)										施策への 貢献度		
			平成25年度			平成26年度			平成27年度			平成28年度			
			直 接 事業費	人件費	人工数	直 接 事業費	人件費	人工数	直 接 事業費	人件費	人工数	当初予算			
1	公立保育園運営事業	保育園運営事業	法定	226,521	348,452	56.6	226,964	364,209	58.0	146,265	243,983	39.4	167,022	☆☆☆☆☆	
		特別保育事業(へきち)	法定	3,124	5,919	1.11	3,141	5,961	1.10	—	—	—	0	* H26終了	
		地域組織活動育成事業	補助	1,520	185	0.03	1,520	126	0.02	1,520	289	0.04	1,520	☆☆☆	
		延長保育	補助	0	1,227	0.25	0	1,231	0.23	0	135	0.01	0	☆☆☆☆	
2	私立保育園運営事業	私立保育園運営委託事業	補助	30,772	267	0.04	34,510	12	0.001	30,294	342	0.04	34,485	☆☆☆☆	
		私立保育園運営費補助事業	補助	2,792	425	0.04	1,547	92	0.01	11	4	0.01	14	☆☆☆☆	
3	幼保一体型施設整備事業	幼保一体型施設整備事業	補助	23,698	15,226	1.53	86,929	3,574	0.35	262,824	7,338	0.83	566,385	☆☆☆☆☆	
4	幼稚園運営事業	幼稚園管理運営事業	単市	14,269	1,050	0.17	18,752	371	0.05	8,136	5,171	0.63	47,151	☆☆☆☆☆	
		幼稚園運営支援事業	単市	38,236	8,805	0.91	33,380	8,926	1.16	33,727	121,474	17.89			
5	こども園運営事業	こども園運営事業	単市							97,012	170,934	27.6	127,417	☆☆☆☆☆	
6	幼稚園教員研修事業	幼稚園教員研修事業	単市	0	618	0.07	250	517	0.06	280	273	0.03	78	☆☆☆☆☆	
		市教育研究部補助金事務	単市	120	19	0.00	123	9	0.00	100	24	0.00	100	☆☆	
この施策に費やした資源(単位:千円,人)				平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度								
				341,052	382,193	60.75	407,116	385,027	60.98	580,169	549,967	86.48	944,172		

備前市事務事業評価シート

事業の概要			
事業開始年度	昭和46年～		
総合計画	大項目	基本構想	01 重点施策「教育」
	中項目	基本計画	01 将来を担う人材が育つまち
	小項目	施策	02 就学前の教育、保育等の充実
事務事業名	01	公立保育園運営事業	根拠法令・例規等 児童福祉法、岡山県市町村児童環境づくり基金整備事業費補助金交付要綱
問	担当課(室)	保健福祉部こども育成課	職・氏名 庶務係長 河上洋之
先	電話	0869-64-1825	このシート作成に要した時間 3.0 時間

事業の目的	
対 象 (誰・何に対して)	就学前の保育を必要とする乳幼児と保護者
目 的 (何のために)	生涯にわたる人間形成の基礎が培われる乳幼児期の子どもを就労等により家庭で保育できない保護者に代わって保育し、健康で豊かで人間性を持った子どもの育成に寄与する。
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	入園希望者に対して、待機児童数をなくすことで事業の目的を達成させる。また、保育園の充足率が上昇することによって、単位当たりのコストが下降し、効率化が図れる。

事業の実績		
細事業名	事業の説明	優先度
保育園運営事業	市内認可保育園で乳幼児期の子どもを就労等により家庭で保育できない保護者に代わって保育する。保育園では育児相談での窓口にもなっており、保護者からの相談を受ける。また、未就園児の交流の場として、園庭開放を行う。	○
目的を達成するため実施した事業	延長保育事業 市内延長保育実施保育園で就労等により保育時間が延長した子どもを保育する。	○
	地域組織活動育成事業 市内認可保育園で保護者により組織された母親クラブの活動費への助成を実施する。	○

事業費等		単位	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績
決算額	事業直接事業費	千円	228,041	228,484	158,888
	必要人員・人件費		56.88人	349,864	58.25人
	事業費		577,905	594,049	403,295
	国・県・支出金		760	506	506
	受益者負担		88,391	90,750	37,886
	繰入金				
	市債				
	その他()		9,995	10,135	8,111
	一般財源		478,759	492,658	356,792
	受益者負担比率	%	15.3%	15.3%	9.4%
結果指標名		単位	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績
結果指標	説明				
	公立保育園7園での1日当たりの園児措置数	人	513	524	357
	対前年比	%		102.1%	68.1%
	活動コスト	円	577,905,000	594,049,000	392,192,000
	単位当たりコスト		1,126,520	1,133,681	1,098,577

*平成27年度より認定こども園(2・3号認定児)を除く

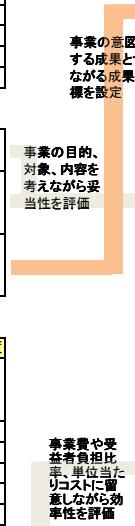
事業の成果					
成果指標名	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度目標値
待機児童	目標値(A)	0人	0人	0人	0人
	実績値(B)	0人	0人	0人	到達目標値
	達成率(B/A)	100.00%	100.00%	100.00%	0人
成果指標設定の考え方・式や説明					
保育園に入所を希望し、入所要件に該当するにもかかわらず、定員超等の理由で入所できない児童を生じさせないことで目的を達成する。					

事務事業の評価		該当する項目を□から■へ < ■ ← 「コピー」して「貼り付け」してください >	Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	妥当性評価 A B C D E 高や普通や低い や通やいい 高 低 低 高 A
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input checked="" type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 A B C D E 高や普通や低い や通やいい 高 低 低 高 B
有効性の評価	目的達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	有効性評価 A B C D E 高や普通や低い や通やいい 高 低 低 高 B
	市民参画度	<input checked="" type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	B

進捗年度(H28年度)の改革改善内容							
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					
説明	幼保一体型施設とする事業を推進し、今後、その他市内各保育園の統廃合や幼保一体型施設の整備を検討する。						

総合評価	
関係法令で設置を義務づけられた施設であるが、保育を必要とする子どもを持つ家庭はもとより、未就園児の家庭を含め、地域における子育て支援を提供する施設として、今後において施設の役割が重要になっている。	総合評価 A B C D E 高や普通や低い や通やいい 高 低 低 高 B

平成29年度の方向性・取組目標							
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
			○				
取組目標	吉永地域の認定こども園整備に着手しており伊部、日生地区も認定こども園開園を目指し並行して計画し整備する。						



備前市事務事業評価シート

事業の概要		事業開始年度 昭和23年～		根拠法令・例規等	備前市私立保育補助金交付規則、児童福祉法他
総合計画	大項目 基本構想	01	重点施策「教育」	問 担当課(室)	保健福祉部 とも育成課
	中項目 基本計画	01	将来を担う人材が育つまち	合 職・氏名	庶務係長 河上洋之
	小項目 施策	02	就学前の教育、保育等の充実	先 電話	0869-64-1825
事務事業名		02	私立保育園運営事業	このシート作成に要した時間 2.0 時間	

事業の目的		Plan
対象(誰・何に対して)	私立認可保育園及び私立認可保育園を利用する乳幼児と保護者	
目的(何のために)	生涯にわたる人間形成の基礎が培われる乳幼児期の子どもを就労等により家庭で保育できない保護者に代わって保育し、健康で豊かで人間性を持った子どもの育成に寄与する。	
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)		事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)		入園希望者に対して、待機児童数をなくすることで事業の目的を達成させる。また、保育園の充足率が上昇することによって、単位当たりのコストが下降し、効率化が図れる。

事業の実績		Do	
細事業名	事業の説明		優先度
私立保育園運営委託事業	私立認可保育園で乳幼児期の子どもを就労等により家庭で保育できない保護者に代わって保育するとともに、関係法令等により規定された負担割合による国県負担金を財源とした運営委託事業。		○
私立保育園運営費補助事業	私立保育園の施設設備及び運営費に係る補助事業。		○
目的を達成するため実施した事業			

事業費等		単位	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績
決算額	直接事業費	千円	33,564	36,057	30,305
	必要人員	人	0.07	0.01	4.06
	事業費	千円	34,256	36,161	30,651
	国県支出金	千円	13,683	20,931	21,021
	受益者負担	千円	3,689	2,361	1,677
財源	千円				
市債					
その他()					
一般財源		16,884	12,869	7,953	
受益者負担比率	%	10.8%	6.5%	5.5%	
結果指標名	単位	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	
結果指標量	説明	園児を確保し経営を安定させる	19	19	
対前年比	%	-	126.7%	100.0%	
活動コスト	円	26,964,000	34,256,000	36,161,000	
単位当たりコスト		1,797,600	1,802,947	1,903,211	

事業の成果		平成27年度事業				
成果指標名	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度目標値	
	目標値(A)	20	20	20	20	
	実績値(B)	19	22	19	到達目標値	
入園児数	達成率(B/A)	95.00%	110.00%	95.00%	20	
成果指標設定の考え方・式や説明						
入園児数/定員数						

事務事業の評価		該当する項目を□から■へ < ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください >		Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い	
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託合)を見直すことでコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い	
有効性の評価	市民参画度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input checked="" type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い	

進行年度(H28年度)の改革改善内容	
状況	拡充 <input type="checkbox"/> 現状継続 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 整理統合 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止・完了 <input type="checkbox"/>
説明	委託事業については、国県市負担金を財源とした委託事業のため、今後も適正に算定し、事業を継続して行う必要がある。補助事業については、入園児数等の実績により補助する予定である。

総合評価	
委託事業については、国県市負担金を財源とした事業のため、今後も適正に算定し、事業を継続して行う必要がある。補助事業については、厳しい経営状態が続き、市への依存度も高くなっているが、公私の格差を是正するため、事業は継続する必要がある。	総合評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い

平成29年度の方向性・取組目標	
方向性	拡充 <input type="checkbox"/> 現状継続 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 整理統合 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止・完了 <input type="checkbox"/>
取組目標	公立保育園がない地区であるため、事業を継続して行う必要がある。



備前市事務事業評価シート

事業の概要					
事業開始年度	平成19年～		根拠法令・例規等	就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律・保育所保育指針・幼稚園教育要領	
総合計画	大項目	01 重点施策「教育」	問合せ先	担当課(室)	こども育成課
	中項目	01 将来を担う人材が育つまち		職・氏名	庶務係長 河上洋之
	小項目	02 就学前の教育、保育等の充実		電話	0869-64-1825
事務事業名	03	幼保一体型施設整備事業	このシート作成に要した時間	2.0 時間	

事業の目的		
対象(誰・何に対して)	就学前子どもとその保護者及び地域の子育てをしているすべての家庭	
目的(何のために)	保護者の就労形態にかかわらず、子どもが保育・教育の機会を等しく得ることができるよう、保護者の選択肢を拡大すること、発達年齢に応じた一貫した方針に基づく教育・保育が可能となること、年齢、生活環境等異なる子どもや、複数の保育者と共に生活することが、より望ましい発達を促す効果が期待できます。	
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	保育園・幼稚園を幼保一体型施設にすることで、子どもの育ちにとって大切な子ども集団の小規模化と施設運営の効率化を図るとともに、親の就労の有無を問わず、0歳から就学前の児童すべてを対象とした幼児教育・保育を提供できるようになり、子ども、保護者双方にとって望ましい効果が期待できます。	

事業の実績		
細事業名	事業の説明	優先度
幼保一体型施設整備事業	幼保一体型施設の建設を行います	◎
整備中	吉永認定こども園H29.4開園予定	
目	日生認定こども園H30.4開園予定	
計		
画		
中		
の		
達		
成		
す		
る		
た		
め		
実		
施		
した		
事		
業		

事業費等		単位	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績
決算額	事業費	千円	23,698	86,929	262,824
	必要人員	人	0.86人	3.574	7.338
	事業費	千円	32,090	90,503	270,162
	国県支出金	千円			
	受益者負担	千円			
繰入金	千円				
市債	千円			200,100	
その他()	千円				
一般財源	千円	32,090	90,503	70,062	
受益者負担比率	%	-	-	-	
結果指標名	単位	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	
結果指標量	説明				
対前年比	%				
活動コスト	円				
単位当たりコスト	円				

事業の成果		年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度目標値
成果指標名	目標値(A)		33.0	33	33	33
	実績値(B)		28.0	30.4	31.1	到達目標値
	達成率(B/A)		84.85%	92.12%	94.24%	33
成果指標設定の考え方・式や説明						
少子化の進行や教育・保育ニーズの多様化への対応並びに園運営の効率化を図るため幼稚園と保育園とを幼保一体型施設として整備していく必要があります。従って、幼保一体型施設への就園乳幼児数を全乳幼児数で除した値を幼保一体型施設への入園率としています。						

事務事業の評価		該当する項目を□から■へ、< ■ ← 「コピー」して「貼り付け」してください >	Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input checked="" type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	妥当性評価 ABCDE 高や普や低 いや通やい 高 低 い
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 ABCDE 高や普や低 いや通やい 高 低 い
有効性の評価	目的達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	有効性評価 ABCDE 高や普や低 いや通やい 高 低 い
	市民参画度	<input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	A

進行年度(H28年度)の改革改善内容		拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
状況		○						
説明	少子化の進行や教育・保育ニーズの多様化への対応並びに園運営の効率化を図るため幼稚園と保育園とを幼保一体型施設を全地区へ拡充していく必要があります。							

総合評価		
親が働いていけば保育園、働いていなければ幼稚園ということなく施設が利用できて保育の環境が整えられる。また、少子化の進む中、幼稚園・保育園別々では子どもの育ちにとって大切な子ども集団が小規模化してしまい、園の運営も非効率になってきていることへの対策として幼保一体型施設の整備は有効なものと考えます。	総合評価 ABCDE 高や普や低 いや通やい 高 低 い	A

平成29年度の方向性・取組目標		拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
方向性		○						
取組目標	伊部地域認定こども園の平成30年4月開園を目指し取組む。また、西鶴山・香登地域についても早期開園を目指し取組む。							

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的、成果指標、その数値目標

Plan

Do

Check

Action

備前市事務事業評価シート

(平成27年度事業)

事業の概要
事業開始年度: 平成17年度
大項目: 基本目標 01 重点施策「教育」
中項目: 基本施策 01 将来を担う人材が育つまち
小項目: 施策 02 就学前の教育、保育等の充実
事務事業名: 04 幼稚園運営事業

事業の目的
対象 (誰・何に対して): 幼稚園教員及び幼稚園児
目的 (何のために): 幼稚園で適切な保育をすることができるよう、人的・物的支援を行い幼稚園教育の充実を図る。
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか): 特別支援を要する幼児も含め、幼稚園の幼児が社会性を培うことができる体制作り。園児がプール遊びを通じて健全な発達促進ができる環境整備。

事業の実績
細事業名: 幼稚園管理運営事業, 幼稚園運営支援事業
事業の説明: 幼稚園の施設を管理し、幼児の安全な教育ができるように図る。
優先度: O
目的を達成するための実施した事業: (空欄)

事業費等
事業費: 38,236 (平成25年度実績), 33,380 (平成26年度実績), 40,532 (平成27年度実績)
結果指標: 幼稚園に配置した教育支援員の総雇用時間, 対前年比, 活動コスト

事業の成果
成果指標名: 5才児の幼稚園入園率 (%)
年度: 平成25年度, 平成26年度, 平成27年度, 平成28年度目標値
実績値 (B): 96.8
達成率 (B/A): #VALUE!
到達目標値: 毎年

事務事業の評価
市の関与の妥当性: A
コスト削減の効率性: B
目的達成度市民参画度: B
Check: 該当する項目を□から■へ、< ■ - 「コピー」して「貼り付け」してください >

進行年度 (H27年度) の改革改善内容
状況: 現状継続, 見直し, 縮小, 整理統合, 休止, 廃止・完了
説明: 園からの支援員要望に対して、園訪問等を通じて配置の適正さを慎重に検討して配置していく。

総合評価
総合評価: B
幼稚園経営は、保幼小連携を意識した取り組みが求められている状況下、その支援となる本事業は非常に有効かつ重要である。

平成28年度の方向性・取組目標
方向性: 現状継続, 見直し, 縮小, 整理統合, 休止, 廃止・完了
取組目標: H27年度予定の機構改革により、「子ども・子育て新制度」の本格稼働に向けた組織としての構築を引き続き図る。



事業の目的やその数値目標に留意しない

※活動コストにH25・26年度は、正職教諭含まず

備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

事業の概要					
事業開始年度	平成21年度		根拠法令・例規等	児童福祉法、認定こども園法、学校教育法	
総合計画	大項目 基本構想	01 重点施策「教育」	問合先	担当課(室)	こども育成課
	中項目 基本計画	01 将来を担う人材が育つまち		職・氏名	庶務係 河上洋之
	小項目 施策	02 就学前の教育、保育等の充実		電話	0869-64-1825
事務事業名	05	こども園運営事業	このシート作成に要した時間	2.0 時間	

事業の目的		
対象(誰・何に対して)	就学前の教育保育を必要とする乳幼児と保護者	
目的(何のために)	幼児期の教育及び保育が生涯にわたる人間形成の基礎が培うため、就労等に限り家庭で保育できない保護者に代わって教育及び保育し、健康で豊かで人間性を持った子どもの育成に寄与する。	
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	入園希望者に対して、待機児童数をなくすことで事業の目的を達成させる。また、こども園の充足率が上昇することによって、単位当たりのコストが軽減され効率化が図れる。	

事業の実績			
目的を達成するために実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	こども園運営事業	市内認定こども園で生後6か月から5歳児までの乳幼児期の子どもを親の就労の有無にかかわらず教育、保育及び子育て支援を行う。未就園児、就園児、小学校性の保護者の支援として、保護者からの子育てに関する相談を子育て講座で受け、また、未就園児の交流の場として、園庭開放を行う。	◎

事業費等		単位	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績
決算額	事業費	千円	0	0	102,453
	必要人員	人	0.00人	0.00人	27.60人
	必要人員費	千円	0	0	170,934
	事業費	千円	0	0	273,387
	国県支出金	千円			200
受益者負担	千円			21,363	
財源	千円			8,369	
市債	千円			243,455	
その他()	千円			7.8%	
一般財源	千円			7.8%	
受益者負担比率	%				

結果指標		単位	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績
結果指標名	説明				
結果指標量	こども園3園での1日当たりの園児措置数				259
対前年比	%				
活動コスト					267,946,000
単位当たりコスト	#DIV/0!		#DIV/0!		1,034,541

事業の成果		(平成27年度事業)				
成果指標名	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度目標値	
		目標値(A)	0人	0人	0人	0人
		実績値(B)	0人	0人	0人	到達目標値
達成率(B/A)		100.00%	100.00%	100.00%	0人	

成果指標設定の考え方・式や説明

入所を希望し、入所要件に該当するにもかかわらず、定員超等の理由で入所できない児童を生じさせないことで目的を達成する。

事務事業の評価		該当する項目を□から■へ<■←「コピー」して「貼り付け」してください>		Check
妥当性の評価	市の関与の必要性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い しい
		効率性の評価 コスト <input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い しい	
有効性の評価	目的達成度 市民参画度	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い しい

進行年度(H28年度)の改革改善内容		拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
状況		○						
説明	平成27年度から新制度が始まり、今後も国の動向を注視するとともに、円滑な園生活を継続し認定こども園の運営及び勤務体制や人員体制を整え、安定した認定こども園運営を行う							

総合評価		
認定こども園は、保育園と違い保護者の就労等の有無や保育の必要性の有無にかかわらず、0歳から就学前までの幅広い年齢の子供が利用できるという点にあり、保護者の就業時間の変化、弟妹の出生・育児休暇等の環境の変化があっても、通いなれた園で安心して教育・保育を受けられ保護者、乳幼児に大きな安心感を与えてくれる園としての役割が重要となっている。	総合評価	A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い しい

平成29年度の方向性・取組目標		拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
方向性		○						
取組目標	幼保一体型施設とする事業を推進しており、整備後は、その他市内各こども園との安定した園運営を行う。							

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的、意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

備前市事務事業評価シート

(平成27年度事業)

事業の概要
事業開始年度 平成17年度
大項目 基本目標 01 重点施策「教育」
中項目 基本施策 01 将来を担う人材が育つまち
小項目 施策 02 就学前の教育、保育等の充実
事務事業名 06 幼稚園教員研修事業
根拠法令・規程等 地方公務員特例法第21条
問 担当課(室) こども育成課
合 職・氏名 指導係 桑原洋子
先 電話 0869-64-1825
このシート作成に要した時間 2.0 時間

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標に留意しな

事業の目的
対象 (誰・何に対して) 幼稚園教員
目的 (何のために) 幼稚園教育に携わる教員の研修の実施、研修会等で指導・助言を通じて教員の資質の向上を図る。
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか) 研修会を実施して幼稚園教員の資質向上を図り、幼児への指導に活かす。

Plan

Do

事業の実績
細事業名 事業の説明 優先度
幼稚園教員研修事業 幼稚園教育に携わる教職員の研修を行うことにより、教職員の資質向上を目的とする。 ◎
市教育研究部補助事業 幼稚園教職員の研修に係る補助金(講師謝礼等)を支出 ○

事業費等
事業費等 単位 平成25年度実績 平成26年度実績 平成27年度実績
直接事業費 千円 120 373 380
必要人員(人) 0.07人 0.06人 0.03人
費事業費計 757 899 677
国・県支出金 千円
受益者負担金
繰入金
財源
その他()
一般財源 757 899 677
受益者負担比率 % - - -
結果指標名 単位 平成25年度実績 平成26年度実績 平成27年度実績
研修会費用 説明 備前市教育研究所幼稚園教育研究部が主催した研修会の回数 26 28 28
結果指標量
対前年比 % - 107.7% 100.0%
活動コスト 円 388,500 449,500 338,500
単位当たりコスト 14,942 16,054 12,089

事業の成果
成果指標名 年度 平成25年度 平成26年度 平成27年度 平成28年度目標値
成果指標設定の考え方・式や説明
職員1人当たりの研修会への平均参加回数
目標値 (A) 10.00 10.00 10.00 10.00
実績値 (B) 9.74 10.15 10.80 到達目標値
達成率 (B/A) 97.40% 101.50% 108.00% 毎年

事務事業の評価
該当する項目を□から■へ< ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください >
市 関与の 妥当性
必要 市民ニーズ
効率性の評価
コスト
手 段
有効性の評価
目的達成度
市民参画度

進行年度(H28年度)の改革改善内容
状況 拡充 現状継続 見直し 縮小 整理統合 休止 廃止・完了
説明 効果的な研修のあり方を研究し、幼稚園教員の資質向上のため継続して実施していく。今年度は、園長研修会や保幼こ合同研修会、新たに保・幼・小接続スタンダード研修会などを複数回開催し、市内の就学前教育に携わる教職員の資質を向上を図るための支援を行う。三石認定こども園において県指定の道徳教育実践事業の2年次の研究が深められるよう支援していく。

総合評価
幼稚園教員には、幼児を理解し活動の場面に応じたかかわりや保護者支援をしていく力が求められている。幼保連携型認定こども園化に合わせ共通理解を図るため合同研修会を開催する必要がある。
総合評価
A

平成29年度の方向性・取組目標
方向性 拡充 現状継続 見直し 縮小 整理統合 休止 廃止・完了
取組目標 今後も、効果的な研修のあり方を研究し、幼稚園教員の資質向上のため継続して実施する。また、市職員としての研修機会や保育園との合同研修の機会を増やしていくなど、保育者としての資質向上について、策定予定の幼保教職員育成方針の中で検討していく。